

東京に オリンピックは いらない!

むりやり招致の雰囲気盛り上げるより撤退を

商店街フラッグに3億2000万円、横断幕作成とブース出店に1億1000万円 etc.

東京が国際オリンピック委員会(以下、IOC)の一次選考で総合評価1位に選ばれ、2016年オリンピック立候補都市として承認された。IOCの要求水準を大きく上回る宿泊施設や警備体制、安全対策などの都市インフラ関係は高く評価されたものの、弱点もある。それは招致の世論である。IOCによる都市の世論調査結果で東京は59%の支持しかなく、一次選考を通過したマドリードの90%、シカゴの74%、リオデジャネイロの77%の支持と比べて著しく数値が低い。この世論調査の結果を受けて今後ますますオリンピックムーブメント推進経費に莫大な費用を使うことになるだろう。

オリンピックムーブメントを推進するために東京都が何をしようとしているのか、具体的な中身を3つほどあげる。

商店街フラッグ掲揚 去年は産業労働局の新・元気をさせ商店街事業の一環として1億2000万円をかけて行われたものを、今年からオリンピック招致本部の事業として行ない、金額は3億2000万円と増えている。しかもこの商店街フラッグ掲揚には地域性という問題が潜んでいる。前回の産業労働局が行った時には、申請した114の商店街(区商店街連合会が申請した8を含む)のうち、98が東京23区内であり三多摩地域には16しかない。31の競技会場のうち都外に予定されているのは5会場のみで、それ以外は全て都内であるが、三多摩地域にはサッカー1会場しかないことから、前回と同じく三多摩地域の商店街はほとんど申請しない事態が予想される。同

じ東京都内でありながら、地域的な不均衡が生じる事業への予算を増やして意味があるのだろうか。

横断幕作成とブース出店 この費用が1億1000万円である。オリンピック招致を決めて以降「オリンピックを東京に、2016年!」から「オリンピックを日本に、2016年!」に、今度は「日本だから、できる。あたらしいオリンピック!」と、早くも2回目のスローガン変更になる。スローガンを変更するたびに以前の横断幕は使えなくなる。こういう無駄をなくせば横断幕など長く使用できるはずだが、税金だと思って無駄に金を使っていると思えない。

花火打ち上げ 最後に、極めつけとしてこの費用を挙げて置きたい。夏の東京では隅田川花火大会や東京湾大華火祭など全国的にも有名な花火大会が開かれる。そこで60発の花火を打ち上げようというものである。花火は打ち上げてしまえば後に残らないものであり、こんなものに3000万円も使っているのだろうか。

このほかにも学校の副読本などに1億円、東京都の62区市町村に事業委託費として1000万円ずつ6億2000万円と、東京都はこれからもあらゆる手段を使ってオリンピック招致を盛り上げようとたくらむに違いない。

むりやり招致の雰囲気盛り上げようとするよりも、外にやることがあるはずである。東京都にこれ以上無駄金を使わせないためにも反対の声を大きくしていこう。

(文 アツミマサズミ)